



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹 TEL 0952-25-4555
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,821	4.3	3,669	23.1	2,807	33.8
2022年3月期第1四半期	11,327	10.6	2,979	84.9	2,098	57.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,720百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 467百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	167.39	165.87
2022年3月期第1四半期	125.02	124.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,184,820	110,478	3.4
2022年3月期	3,164,026	115,786	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 110,227百万円 2022年3月期 115,535百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	2.8	2,600	23.9	1,900	7.9	113.27
通期	43,000	1.9	6,200	11.1	4,000	1.8	238.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	17,135,909 株	2022年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	361,858 株	2022年3月期	361,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,774,191 株	2022年3月期1Q	16,780,862 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	
2023年3月期 第1四半期決算 説明資料	6
(1) 2023年3月期 第1四半期損益概況【単体】	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】	7
(4) 預金貸出金等の残高【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比4億94百万円増加し118億21百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金が繰入から戻入へ転じたこと等によりその他経常費用が減少したことや、営業経費の減少等により、前年同期比1億95百万円減少し81億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億90百万円増加し36億69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比7億9百万円増加し28億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、預金残高が前連結会計年度末比78百万円増加し2兆7,877億円、貸出金残高が413億円増加し2兆1,873億円、有価証券残高は434億円増加し7,064億円となりました。

総資産は貸出金や有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比207億円増加し3兆1,848億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比53億円減少し1,104億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値を上回る水準となっておりますが、これは、主として与信費用計上に関して、第1四半期連結累計期間の実績が、第2四半期連結累計期間に対する想定を下回ったことによるものであります。しかしながら、今後の経済・金融情勢等とりまく環境が依然として不透明である点を考慮し、2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想についての変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	301,833	231,672
買入金銭債権	2,164	2,246
金銭の信託	862	864
有価証券	662,989	706,428
貸出金	2,146,060	2,187,375
外国為替	3,534	3,146
リース債権及びリース投資資産	15,120	14,911
その他資産	11,619	13,166
有形固定資産	23,165	23,246
無形固定資産	1,021	1,009
退職給付に係る資産	194	1,363
繰延税金資産	3,490	6,291
支払承諾見返	9,233	10,305
貸倒引当金	△17,231	△17,178
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,164,026	3,184,820
負債の部		
預金	2,787,624	2,787,702
譲渡性預金	8,711	84,448
コールマネー及び売渡手形	5,874	9,567
債券貸借取引受入担保金	48,363	62,727
借入金	154,154	80,314
外国為替	148	209
その他負債	28,849	34,655
賞与引当金	614	—
退職給付に係る負債	1,215	1,018
役員退職慰労引当金	19	7
睡眠預金払戻損失引当金	220	220
繰延税金負債	154	132
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,031
支払承諾	9,233	10,305
負債の部合計	3,048,240	3,074,342
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	76,541	78,815
自己株式	△978	△978
株主資本合計	104,951	107,225
その他有価証券評価差額金	4,264	△3,168
土地再評価差額金	6,267	6,214
退職給付に係る調整累計額	51	△43
その他の包括利益累計額合計	10,583	3,001
新株予約権	250	250
純資産の部合計	115,786	110,478
負債及び純資産の部合計	3,164,026	3,184,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	11,327	11,821
資金運用収益	6,002	6,568
(うち貸出金利息)	4,639	4,696
(うち有価証券利息配当金)	1,287	1,705
役務取引等収益	1,876	1,994
その他業務収益	2,386	2,262
その他経常収益	1,061	996
経常費用	8,347	8,152
資金調達費用	83	203
(うち預金利息)	58	92
役務取引等費用	816	792
その他業務費用	1,788	1,899
営業経費	5,157	5,048
その他経常費用	501	208
経常利益	2,979	3,669
特別利益	—	440
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	27	75
固定資産処分損	13	9
減損損失	13	65
税金等調整前四半期純利益	2,951	4,034
法人税、住民税及び事業税	680	704
法人税等調整額	173	522
法人税等合計	853	1,226
四半期純利益	2,098	2,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,098	2,807

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,098	2,807
その他の包括利益	△2,565	△7,528
その他有価証券評価差額金	△2,527	△7,433
退職給付に係る調整額	△37	△95
四半期包括利益	△467	△4,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△467	△4,720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益440百万円を特別利益に計上しております。

3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2023年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	81億24百万円(前年同期比: +3億36百万円)
資金利益や役員取引等利益が増加したことにより、前年同期比3億36百万円の増加となりました。	
② 実質業務純益	32億63百万円(前年同期比: +5億27百万円)
業務粗利益が増加したことや、経費の減少により、前年同期比5億27百万円の増加となりました。	
③ 経常利益	40億34百万円(前年同期比: +7億45百万円)
実質業務純益が増加したことや、貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことによる臨時損益の増加等により、前年同期比7億45百万円の増加となりました。	
④ 四半期純利益	32億21百万円(前年同期比: +7億41百万円)
経常利益が増加したこと等により、前年同期比7億41百万円の増加となりました。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)	
		2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2022年3月期 通期実績 (12ヵ月間)	2023年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
業務粗利益	1	8,124	336	7,788	28,153	
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(8,080)	(460)	(7,620)	(29,528)	
資金利益	3	6,885	435	6,450	24,688	
役員取引等利益	4	1,040	138	902	4,154	
その他業務利益	5	197	△ 238	435	△ 689	
経費(除く臨時処理分)	6	4,861	△ 190	5,051	19,964	
人件費	7	2,687	△ 39	2,726	10,723	
物件費	8	1,816	△ 171	1,987	7,883	
税金	9	357	19	338	1,358	
実質業務純益(注1)	10	3,263	527	2,736	8,188	3,600
コア業務純益(注2)	11	3,219	651	2,568	9,563	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	3,133	565	2,568	9,307	
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	△ 6	6	△ 456	800
業務純益	14	3,263	533	2,730	8,644	2,800
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	15	(43)	(△ 125)	(168)	(△ 1,374)	
臨時損益	16	771	213	558	△ 2,001	
不良債権処理額②	17	34	△ 236	270	3,910	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	△ 250	250	3,831	
延滞債権等売却損	20	—	—	—	—	
その他	21	34	14	20	78	
貸倒引当金戻入益③	22	72	72	—	—	
償却債権取立益④	23	—	—	—	—	
株式等関係損益	24	531	△ 11	542	1,440	
その他臨時損益	25	202	△ 85	287	468	
経常利益	26	4,034	745	3,289	6,643	2,800
特別損益	27	365	392	△ 27	△ 286	
税引前四半期(当期)純利益	28	4,399	1,138	3,261	6,356	
法人税、住民税及び事業税	29	655	47	608	2,155	
法人税等調整額	30	523	351	172	160	
四半期(当期)純利益	31	3,221	741	2,480	4,040	2,100
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 37	△ 314	277	3,454	1,900

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定尻)

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末		2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,369	10,848		10,332
危険債権	23,045	20,268		23,254
要管理債権	10,428	11,852		11,132
合計(A)	43,843	42,969		44,718
正常債権	2,189,131	2,033,539		2,144,806
(総計)(B)	2,232,974	2,076,508		2,189,525
不良債権比率(A)／(B)	1.96 %	2.06 %		2.04 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

	(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末		2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,247	6,396		6,314
危険債権	23,045	20,268		23,254
要管理債権	10,428	11,852		11,132
合計(A)	39,721	38,517		40,701
正常債権	2,189,131	2,033,539		2,144,806
(総計)(B)	2,228,852	2,072,057		2,185,508
部分直接償却額	4,121	4,451		4,017
不良債権比率(A)／(B)	1.78 %	1.85 %		1.86 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考)	(単位:百万円)						
	時価	2022年6月末		2021年6月末		時価	2022年3月末		時価	2022年3月末		
		評価差額	うち益	うち損	評価差額		うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	690,733	△ 4,696	14,697	19,394	595,037	21,008	24,298	3,290	647,160	6,065	17,260	11,195
株式	22,761	7,582	8,867	1,285	26,821	11,813	13,166	1,353	22,980	7,793	9,281	1,488
債券	468,821	△ 2,956	2,884	5,841	421,743	5,543	5,928	384	443,432	23	3,436	3,413
その他	199,150	△ 9,322	2,945	12,268	146,473	3,651	5,204	1,552	180,748	△ 1,751	4,542	6,294

(4) 預金貸出金等の残高【単体】

①預金等期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預 金	2,792,658	2,698,495	2,792,455
譲 渡 性 預 金	84,448	104,144	8,711
預 金 等 合 計	2,877,107	2,802,639	2,801,167

②個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
個 人 預 かり 資 産	380,745	359,617	376,708

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
貸 出 金	2,195,766	2,044,156	2,154,521

以 上